

現代日本の産業構造・再生産構造の原型 — 高度成長期日本における蓄積過程と 生産力拡張 — (下)

The Origin of Industrial Structure and the Reproduction in Japanese Economy

村上 研一

MURAKAMI Kenichi

第3節. I部門主導の蓄積の具体的態様

前節では、高度成長期日本の経済成長がI部門主導の蓄積を基調としていたこと、さらに成長の主軸となった重化学工業での生産手段価格の低下傾向が明らかになった。本節では、生産性向上を伴ったI部門主導の蓄積の態様をさらに掘り下げて分析する。

I部門主導の蓄積について、再生産(表式)論的視角からは、I部門内需要に基づくI部門用生産手段の生産が、最終消費から独立して拡大していく事態が想定できる。さらに、拡大再生産表式の展開を踏まえると、余剰生産手段、とりわけI部門用余剰生産手段の拡大が、再生産全体の拡大に規定的役割を果たすものと捉えられる²⁶⁾。ただし産業連関表では、I部門生産物すなわち生産手段のうち原材料(R)部分については内生部門として産業間の投入・産出関係が示されている一方、労働手段(F)部分は固定資本形成として最終需要部門内に位置付けられている。そこで本節では、原材料部分・労働手段部分それぞれについて、生産拡大の具体的内実とともに、生産手段全体に占めるI部門用生産手段の比重の検出を試みる。こうした実証的分析とともに、拡大再生産過程における部門構成の理論的想定を踏まえた検討を加え、高度成長期日本で進展したI部門主導の蓄積の具体的態様を把握したい。

1. 原材料(R)部分についての考察

前節では、重化学工業生産物および生産手段全般で相対価格の低下傾向が見られる中で、重化学工業の生産する原材料(R)価格の下落がとりわけ顕著だった。表1・2に示した各産業の生産する原材料部分は、産業連関表の内生部門内の取引額から推計したものであるが、内生部門内の投入・産出関係は産業連関分析で数量的に展開されている。そこで、産業別考察や産業連関分析の手法も利用して、原材料生産の動向を分析しよう。

(1) 重化学工業における原材料(R)価格の抑制

1960年代における重化学工業の生産する原材料(R)の相対価格低下という事態につい

表4. 産業別原材料生産額の推移 (名目・実質)

単位：百万円

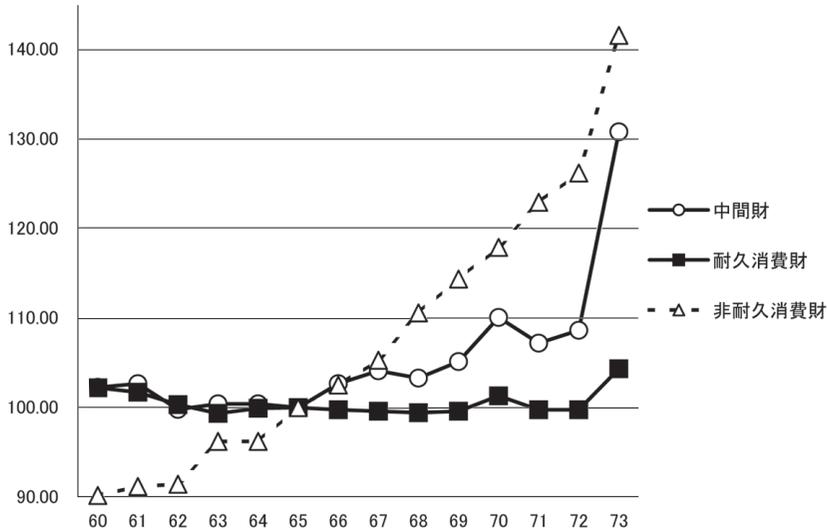
産業		1960年		1965年		1970年	
		生産額	指数	生産額	指数	生産額	指数
化学・窯業・土石	名目	2,557,007	100	4,772,283	186.6	10,214,431	399.5
	実質	2,329,225	100	4,303,511	184.8	9,409,343	404.0
	差	—	—	—	1.9	—	-4.5
金属	名目	3,859,537	100	6,091,622	157.8	16,364,650	424.0
	実質	3,681,258	100	6,509,061	176.8	14,815,147	402.4
	差	—	—	—	-19.0	—	21.6
一般機械	名目	770,304	100	1,256,035	163.1	4,011,065	520.7
	実質	781,000	100	1,262,392	161.6	3,490,939	447.0
	差	—	—	—	1.4	—	73.7
電気機械	名目	756,048	100	1,193,697	157.9	3,793,653	501.8
	実質	750,223	100	1,228,528	163.8	3,529,279	470.4
	差	—	—	—	-5.9	—	31.3
輸送機械	名目	414,474	100	1,152,165	278.0	2,586,916	624.1
	実質	600,769	100	1,246,928	207.6	2,487,971	414.1
	差	—	—	—	70.4	—	210.0
精密機械	名目	81,565	100	153,448	188.1	422,541	518.0
	実質	86,291	100	170,232	197.3	345,911	400.9
	差	—	—	—	-9.1	—	117.2
重化学工業計	名目	8,438,935	100	14,619,250	173.2	37,393,257	443.1
	実質	8,228,765	100	14,720,653	178.9	34,078,590	414.1
	差	—	—	—	-5.7	—	29.0
生産的部門計	名目	16,218,890	100	27,407,329	169.0	61,573,474	379.6
	実質	19,638,826	100	30,080,775	153.2	56,921,064	289.8
	差	—	—	—	15.8	—	89.8

(注) 「指数」は1960年の各産業の原材料生産額を100としている。

(出典) 各年の「産業連関表」および『1960-65-70年接続産業連関表』より作成。

て、産業別原材料生産の動向から分析しよう。重化学工業に含まれる諸産業が生産した原材料生産額について、名目・実質ベースの推移を対比したのが表4である。表4で、60年の原材料生産額を100とした指数における名目・実質間「差」額は価格変動幅を示し、65、70年での指数差が大きいほど当該産業で生産された原材料価格が大きく上昇したことを意味している。表4の「生産部門計」では60年代を通して原材料生産額が名目で約3.80倍・実質で約2.90倍拡大し、指数差は89.8とこの間の価格上昇を反映している。一方、重化学工業の原材料生産額は同時期に名目で約4.43倍・実質で約4.14倍と増加率はさらに大きい、指数差は29.0と低く、価格上昇は抑制されていたことが分かる。とりわけ、不況期の60年代前半には、重化学工業の原材料生産額は名目で約1.73倍・実質で約1.79倍と増加しているものの、指数差は-5.7と低下している。このような不況下の原材料価格低下については、過剰生産の発現に伴う原材料需要減退に起因するとともに、生産性上昇によるものと考えられる。

表4で原材料価格の動向を産業別に検討すると、1960年代前半の不況下では、輸送機械で大きく上昇している*以外は低下ないし抑制されている。とりわけ、図3で企業物価指数がこの間に顕著に低下していた鉄鋼製品を含む金属では、表4で65年における指数差は-19.0であり、この間に大きく価格低下したことを示している。鉄鋼価格低下の要因とし



(出典) 図3に同じ。

図4. 需要段階別企業物価指数の推移 (1965年=100)

ては、「鉄鋼業における過剰蓄積＝「過剰滞貨」を軸としての過剰生産」²⁷⁾と言われた62年不況の影響による需要減とともに、新鋭技術の導入を伴う投資による生産性向上効果も指摘できる。鉄鋼業では、56～60年度の第2次合理化計画および61～65年度の第3次合理化計画において、LD転炉、ストリップ・ミルに代表される新鋭技術を導入した大規模・新鋭臨海製鉄所が多数建設され、図1に示された生産力水準の向上とともに、生産性向上による価格低下が実現したものと考えられる。

表4では1960年代後半、重化学工業の生産する原材料価格は上昇に転じているが、産業別には輸送機械、一般機械、精密機械で価格上昇が顕著である^{**}。これに対して、化学・窯業・土石では価格低下に転じており、金属でも価格は上昇しているものの上昇幅は小さい。このうち化学産業では50年代末以降、従来の石炭化学工業から石油化学工業への転換がはかられ、アメリカの新鋭技術を導入した大型臨海コンビナートが多数建設されるようになった。とりわけ、エンジニアリング会社を介して完成技術を導入した生産設備の拡大は、「同じ種類の設備投資が特定の時期に集中しておこなわれることを可能にし、新技術の普及速度を早め、その都度新規参入者を伴ない、設備の大規模化とともに市場競争を激化して価格低下をもたら」²⁸⁾した。なお、石油工学産業の生産性向上を支えたいま一つの要因として、60年代までの石油価格の低位安定という要因も看過できない。このように60年代後半は、原材料取引が拡大して需要面で原材料価格上昇圧力が高まり易い好況下でありながら、素材生産を中心とする化学・窯業・土石および金属産業での原材料価格抑制によって、表1の名目ベースでの部門構成における原材料(R)部分の縮小につながったものと考えられる。

* 図3の企業物価指数では下落傾向にあった輸送機械について、表4の1965年における指数差は70.4と価格上昇を示しているが、図3には自動車や船舶など製品価格の低下が反映されているものと思われる。

** 図3の企業物価指数では1960年代後半における電機・輸送機械の価格低下傾向が見られたの

に対して、表4ではこれら産業で原材料価格の上昇が検出できる。この要因に関して、需要段階別企業物価指数の推移を示した図4では60年代後半、中間財価格の上昇が見られるのに対して耐久消費財価格はほぼ横ばいで推移している。すなわち、機械産業ではこの時期、部品価格が高まった一方で、製品価格の上昇が抑制されていたことを意味している。

(2) I 部門用原材料の生産拡大

次に、原材料 (R) 部分について、原材料生産全体の中での I 部門用原材料の比率を明らかにしたい。再生産 (表式) 論とは異なる理論的前提に基づいて作成された産業連関表から、再生産表式論における I 部門用生産手段自体を推計することはできない。しかしながら原材料 (R) 部分については、産業連関分析の手法を利用した次のような方法によって、I 部門用資本財に近似的な固定設備用原材料を、II 部門用資本財に近似的な消費手段用原材料や輸出品用原材料から区別して推計することは可能である。産業連関表の付帯表である「最終需要項目別生産誘発額」表は、各最終需要項目から直接・間接に誘発される各産業の生産額を示しているが、各産業における誘発額全体から、当該産業から最終需要項目への直接販売額を控除すると、当該最終需要項目から間接的に誘発された各産業部門の生産額を得られる。こうして算定した各最終需要項目からの間接的誘発生産額のうち、家計外消費支出・民間消費支出・一般政府消費支出により間接的に誘発された生産額の合計を消費手段用原材料、固定資本形成により間接的に誘発された生産額を固定設備用原材料、輸出により間接的に誘発された部分を輸出用原材料に区分して、原材料部分の生産動向を推計できる。表5は、1960-65-70年の接続産業連関表 (70年価格実質値) から推計した、これら原材料の細分類ごとの生産額と構成比の推移を示している*。

表5から、全産業部門の合計額について原材料部分の内訳を検討すると、1960年代を通して消費手段用原材料の構成比が低下する一方で、固定設備用原材料と輸出品用原材料の構成比がともに増大している。景気変動を踏まえると、60年代前半の不況期には消費手段用原材料の構成比が高まり、60年代後半の好況期には固定設備用原材料の構成比が高まっている。産業別には、消費手段用原材料は農林水産業と建設業で高まったのに対して、重化学工業に含まれる諸産業のほか、鉱業、軽工業、電力・ガス・水道、運輸・通信の各産業で構成比が低下している。他方、固定設備用原材料と輸出品用原材料については、農林水産業と建設業で構成比が低下している以外は、重化学工業を含めて各産業で構成比が高まっている。重化学工業内の諸産業では、各種機械産業が生産する原材料はその多くが同一産業部門内取引額であるが²⁹⁾、電気機械・精密機械で輸出品用原材料の比率が、輸送機械で固定設備用原材料の構成比³⁰⁾が顕著に上昇している**。

なお、表5で、全産業の動向と逆に、消費手段用原材料の構成比が増加している産業部門についても検討しておこう。建設業からの中間投入額は補修や付帯的工事費であり、1970年の建設業生産額全体の8.3%に過ぎない。また同年の固定資本マトリックスでは、農林水産業の供給する固定設備は樹木や家畜が中心で、販路の85.16%を農業部門が占めており、表5に示された農林水産業における固定設備用原材料構成比の低下は、国内農業の生産基盤の弱体化を反映している。

* 蔦川正義氏は1970年の産業連関表から同様の手法で「中間需要財の再生産機能類型別にみた推計」³¹⁾を行っているが、単一年次のみ推計であるため、拡大再生産過程の動態的検討は

表5. 原材料部分の細区分

単位：百万円・%

		消費手段用原材料		固定設備用原材料		輸出用原材料		合計	
		生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
農林水産業	60	3,537,483	77.00%	757,097	16.48%	299,708	6.52%	4,594,289	100.00%
	65	3,669,722	76.82%	819,962	17.17%	287,069	6.01%	4,776,753	100.00%
	70	4,046,986	78.94%	807,572	15.75%	272,414	5.31%	5,126,972	100.00%
鉱業	60	152,778	36.07%	208,294	49.18%	62,459	14.75%	423,530	100.00%
	65	149,254	27.51%	305,884	56.37%	87,489	16.12%	542,627	100.00%
	70	170,520	19.14%	613,846	68.91%	106,378	11.94%	890,743	100.00%
軽工業	60	3,224,012	59.55%	1,472,556	27.20%	717,717	13.26%	5,414,285	100.00%
	65	5,149,021	60.48%	2,395,970	28.14%	969,098	11.38%	8,514,089	100.00%
	70	8,426,066	58.27%	4,546,731	31.45%	1,486,436	10.28%	14,459,233	100.00%
化学・窯業・土石	60	1,241,477	49.38%	914,270	36.37%	358,231	14.25%	2,513,977	100.00%
	65	2,302,623	49.25%	1,686,932	36.08%	685,468	14.66%	4,675,023	100.00%
	70	4,478,643	44.35%	4,092,899	40.53%	1,526,069	15.11%	10,097,611	100.00%
金属	60	885,149	23.23%	2,302,262	60.42%	622,867	16.35%	3,810,278	100.00%
	65	1,488,268	22.31%	3,723,656	55.82%	1,458,800	21.87%	6,670,724	100.00%
	70	2,689,253	18.09%	9,124,580	61.38%	3,050,885	20.52%	14,864,718	100.00%
一般機械	60	187,422	25.96%	435,020	60.26%	99,491	13.78%	721,933	100.00%
	65	314,503	25.78%	701,078	57.47%	204,320	16.75%	1,219,901	100.00%
	70	594,888	18.43%	2,080,602	64.47%	551,519	17.09%	3,227,010	100.00%
電気機械	60	189,394	24.28%	502,780	64.47%	87,749	11.25%	779,923	100.00%
	65	290,584	22.70%	809,809	63.26%	179,711	14.04%	1,280,104	100.00%
	70	619,987	19.15%	2,064,068	63.76%	553,420	17.09%	3,237,475	100.00%
輸送機械	60	301,402	45.85%	248,519	37.81%	107,417	16.34%	657,338	100.00%
	65	650,146	46.49%	492,367	35.21%	256,036	18.31%	1,398,550	100.00%
	70	871,271	32.55%	1,225,641	45.80%	579,412	21.65%	2,676,324	100.00%
精密機械	60	54,664	50.64%	37,032	34.30%	16,255	15.06%	107,951	100.00%
	65	105,942	52.62%	60,257	29.93%	35,140	17.45%	201,339	100.00%
	70	150,744	42.28%	125,590	35.23%	80,179	22.49%	356,513	100.00%
建設	60	335,343	75.36%	74,491	16.74%	35,137	7.90%	444,971	100.00%
	65	602,183	80.86%	96,513	12.96%	45,997	6.18%	744,693	100.00%
	70	1,053,990	78.46%	205,851	15.32%	83,480	6.21%	1,343,322	100.00%
電力・ガス・水道	60	346,918	55.93%	182,630	29.44%	90,734	14.63%	620,282	100.00%
	65	506,469	53.71%	285,931	30.32%	150,585	15.97%	942,985	100.00%
	70	863,990	48.73%	623,342	35.16%	285,635	16.11%	1,772,967	100.00%
運輸・通信	60	736,202	51.67%	517,862	36.34%	170,819	11.99%	1,424,883	100.00%
	65	1,318,518	53.22%	862,234	34.80%	296,781	11.98%	2,477,533	100.00%
	70	1,589,391	44.59%	1,487,835	41.74%	487,102	13.67%	3,564,329	100.00%
生産的部門計	60	11,192,244	52.02%	7,652,813	35.57%	2,668,583	12.40%	21,513,640	100.00%
	65	16,547,232	49.48%	12,240,594	36.60%	4,656,494	13.92%	33,444,321	100.00%
	70	25,555,730	41.47%	26,998,557	43.82%	9,062,930	14.71%	61,617,217	100.00%

(出典)『1960-65-70年接続産業連関表』より作成。

行われていない。次に検討する井村喜代子・北原勇氏の共同研究では、「産業連関分析固有の方法」に対しては「種々の疑問があるので」、「独自の推計によって」³²⁾固定設備原材料と消費手段原材料との推移が示されている。

＊ ＊ 井村喜代子・北原勇両氏は1955・60・63年の産業連関表を利用した実証研究で、「各種の「固定設備」原材料の需要が他にくらべきわだつて高いのびをつづけている」³³⁾のに対して、「「消費手段」原材料に対する国内需要は、全体としては「固定設備」原材料よりはるかに低いのである」³⁴⁾ことを明らかにしたが、表5の推計からは、60年代後半にも同様な傾向

が検出できる。さらに、表5と同様に産業連関分析を利用して、重化学工業における「個人消費需要の究極的依存度」³⁵⁾を55、60、65年について推計した玉垣良典氏は、「耐久消費財市場の比重増大」を展望する見解を示している。しかしながら、60—65—70年接続産業連関表から推計した表5の推計結果を踏まえると、60年代前半における国内消費の比重拡大は不況下という景気局面による帰結に過ぎず、60年代後半には再びI部門主導の蓄積を反映するI部門用原材料の比重が拡大したものと理解できる。

以上、蓄積過程における原材料(R)部分の動向についての考察を通じて、蓄積の性格とともに、高度成長期日本で顕著に拡大した重化学工業生産力の内実の一端が明らかになった。前節で検出された重化学工業の生産する原材料の相対価格低下は、鉄鋼・化学など素材産業での原材料価格低下に起因し、これら産業での新鋭技術を導入した大規模投資を背景にするものと考えられた。さらに、産業連関分析を利用した原材料部分の分析からは、1960年代を通してI部門用原材料の生産が際立って成長したことが明瞭であった。このように、高度成長期日本の重化学工業は国内消費との照応関係を越えた高蓄積を実現した一方で、鉄鋼・化学など素材産業を中心に原材料価格の抑制・低下傾向に反映された生産性向上を遂げたことが明らかになった。

2. 労働手段生産の拡大と販路構成

次に、1960年代における労働手段生産および固定資本投資の動向について考察しよう。

労働手段を素材的内容とする固定資本投資は理論的には、「現物補填の一挙的かつ間歇的性格と価値移転（「貨幣補填」）の暫時的かつ継続的性格」という「独特の回転様式」³⁶⁾から、「好況過程を主導する投資のうち最も規定的な役割を果」³⁷⁾たし、逆に恐慌局面の「過剰生産と価格および利潤率の低落は、中略・好況過程を主導しその波頭をなした労働手段生産部門ならびにその原材料部門（とりわけ鉄生産）において最も激しい」³⁸⁾と考えられる³⁹⁾。こうした理論的性格を反映して表1では、労働手段(F)の構成比が好況下で顕著に高まり、不況下の1965年には縮小している。

なお、産業連関表では固定資本投資は最終需要とされ、その販路は取引基本表に示されていないが、付帯表の固定資本マトリックスから、資本財種類ごとの生産額とその販路別取引額について分析できる。ここで利用したのは1960・65・70・75・80年の固定資本マトリックス*であるが、各年の取引額を名目ベースで時系列的に比較すると、物価上昇により取引額の拡大幅がきわめて大きくなってしまう。そこで、60—65—70年接続産業連関表と70—75—80年接続産業連関表を利用して、80年価格基準の実質値における固定資本マトリックスを推計し直した上で、固定資本取引額の推移を検討しよう**。

* 政府の刊行した産業連関表では、固定資本マトリックスは1965年表以前には作成されていないが、ここでは慶應義塾大学産業研究所によって推計された60・65両年の固定資本マトリックスを利用して、60年以降の日本における設備投資の産業連関構造を検討する。なお、筆者の依頼に対し、両年の固定資本マトリックスのデータをご好意で提供して下さった同研究所ならびに野村浩二氏に謝意を表したい。

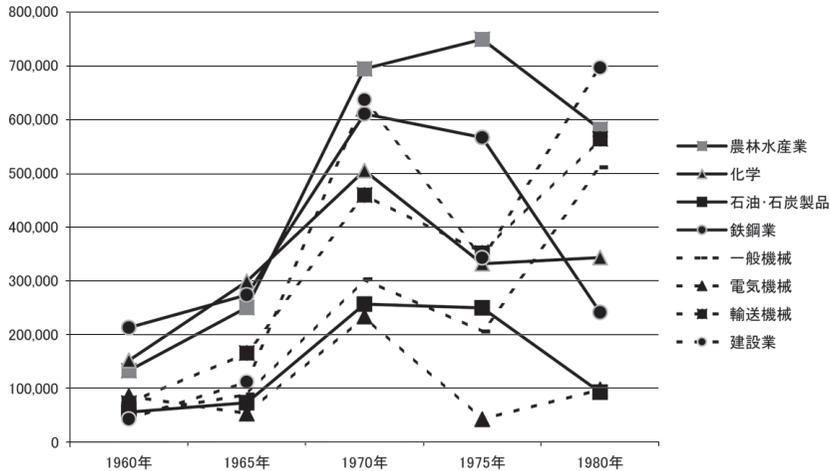
** 接続産業連関表を利用した1980年価格基準の実質値における固定資本マトリックスの推計方法は以下の通りである。まず、70・75両年の固定資本マトリックスについて、70—75—80年

接続産業連関表・基本表分類の取引基本表に示された各資本財生産部門から「国内総固定資本形成（公的）」と「国内総固定資本形成（民間）」への投入額合計について、80年価格実質値における投入額合計を名目値における投入額合計で除すことで、両年における固定設備の80年に対する価格変動割合を求める。さらに70・75両年の固定資本マトリックスに示された取引額に、これらの価格変動割合を資本財ごとに乗じることで、80年価格基準での両年の固定資本マトリックスが推計できる。さらに60・65両年の固定資本マトリックスについても、60-65-70年接続産業連関表の数値を用いた同様な方法により、70年価格基準の固定資本マトリックスを推計した上で、これらの固定資本マトリックスに70年における固定設備の80年に対する価格変動割合を乗じることによって、80年価格基準の固定資本マトリックスを算出する。このように推計した80年価格基準での各年の固定資本マトリックスの取引額を時系列的に集計することで、高度成長期以降における固定設備の産業間の販売・購入額について実質ベースで対比・検討することが可能になる。

労働手段（F）全体の中でのI部門用労働手段の拡大傾向に関して、固定資本マトリックスに示された資本財種類別生産動向を分析しよう。1970-75-80年接続産業連関表基準の統合小分類（158部門）で「原動機・ボイラー」「工作・金属加工機」「産業機械」「一般産業機械及び装置」に属する資本財は、直接的生産工程において用いられる機械として理解できる。そこで、これら資本財分類に属する機械の全体を「産業機械」とし、各産業でのこれら機械の投資額を「産業機械投資」と捉えることとしたい。80年価格基準の実質ベースの固定資本マトリックスを検討すると、60年から70年に全ての資本財の投資総額が3.80倍に増加している中で、産業機械投資額は4.52倍へと拡大している。

固定資本マトリックスに示される産業機械投資額の販路産業別構成からは、当該期に労働手段の更新ないし拡張を行い、設備投資の主軸を成した産業が明らかになる。なお、生産的部門によって購入された産業機械総額に占める産業別構成比を1960年の固定資本マトリックスで推計すると、鉄鋼業が21.00%、化学産業が15.03%、一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械を含めた各種機械産業が21.04%と、これら産業で6割弱を占めている。このうち、一般機械産業の生産物は、生産工程で充用される労働手段となる比重が大きいと考えられるから、一般機械産業へ販売される産業機械をI部門用労働手段と捉えられる。さらに、60年から80年に至る産業機械投資額の販路別推移を実質ベースで示した図5を利用して、60年代以降の労働手段投資の産業別動向について、具体的事例も踏まえて考察しよう。

図5では1965年に、不況下にもかかわらず多くの産業で産業機械投資額が増加しているが、産業別には農林水産業とともに鉄鋼・化学産業が中心となっている。機械産業の中でも輸送機械・一般機械産業で産業機械投資が拡大しているが、鉄鋼・化学の約半分の水準に過ぎない。また、建設業での産業機械投資額も、輸送機械・一般機械両産業と同様の推移を示している。60年代後半の好況期には、農林水産業から、鉄鋼・化学など素材産業、各機械産業、建設業など幅広い産業での投資拡大が顕著である。70年の産業機械投資額については、機械産業の中で輸送機械産業が化学産業に迫るほどに拡大しているが、一般機械・電気機械両産業では依然として鉄鋼・化学両産業の半分程度の水準に過ぎない。なお60年代後半には、鉄鋼業では日本鋼管・福山、川崎製鉄・水島、八幡製鉄・君津、神戸製



(出典) 各年の「固定資本マトリックス」、『1960-62-70年接続産業連関表』、『1970-75-80年接続産業連関表』より作成。

図5. 産業別産業機械投資の推移 (1980年価格実質ベース)

鋼・加古川、住友金属・鹿島など大型臨海製鉄所が次々に建設され、化学工業でも塩化ビニールやカーバイド、タール、発酵工業などの原料が石油に転換し、大型エチレンプラントの建設も相次いだ。この時期には、こうした大型化投資とともに企業合併も進展し、66年に日本エステル、69年にユニチカ、70年には新日本製鉄などの巨大企業が誕生した。このように、鉄鋼・化学など素材産業が60年代における設備投資の産業連関の主軸を占め、量的・質的両面で生産力の急拡大が実現したものと理解できる。

高度成長終焉後の不況下の1975年には、産業機械投資額は農林水産業を除いて落ち込んでいる。その後、80年にかけては、投資額が急拡大した産業と引き続き投資額が減退した産業とで対照的な推移が見られる。70年代の素材産業の産業機械投資額については、70年代前半に化学産業で急減し、70年代後半には鉄鋼業で半減している。また、農林水産業の産業機械投資額も70年代後半には減少に転じている。これに対して機械産業および建設業での産業機械投資額は、70年から75年にかけて落ち込むものの、80年には電機産業を除いて70年水準を上回り、鉄鋼・化学両産業を完全に凌駕するに至っている。このように、高度成長終焉後の70年代には、素材産業に代わって機械産業が、国内における設備投資の産業連関の主軸になっていることは明らかである。

産業機械投資の販路構成に関する以上の分析を通じて、高度成長期に形成された重化学工業を主軸とする生産力の内実が鮮明になった。多くの産業で設備投資の急進した高度成長期、とりわけ化学や鉄鋼を中心とする素材産業での産業機械投資が著しく拡大した。これら素材産業では1960年代前半の不況下にも産業機械投資の拡大が見られ、石油化学コンビナート建設や大型高炉設置など大型化投資の広がりを示している。前節で明らかにしたように、60年代にはこれら素材産業の生産物の価格低下が顕著であり、これは安価な輸入資源とともにこうした大型化投資による生産性上昇に起因したものと考えられる*。

* 本節では、生産性向上を価格面のみで捉えたが、新鋭技術に基づく大規模生産設備は、素材産業の生産力を品質面でも向上させたものと理解できる。こうした鉄鋼、化学など素材産業

で、高度成長期に生産量の拡大のみならず生産力の質的向上が達成されたことが、1970年代以降日本の輸出依存的成長を可能とした自動車・電機など機械産業の国際競争力の素材的前提をなしたものと考えられる。なお高松亨氏は、「低成長期〔70年代以降—引用者〕に入って急上昇する日本の国際的地位」が成立する上で、高度成長期における「労働集約的製品とされていた軽機械」生産の飛躍的拡大が、その後の「フルセット型産業構造」を擁する「技術集約的軽機械大国」として経済大国化した日本経済の基盤となったことを強調している⁴⁰⁾。こうした機械産業内部の要因とともに、高度成長期における素材産業の生産力の量的・質的發展が、後の機械産業発展を支える素材的要素を成したことは看過できない。

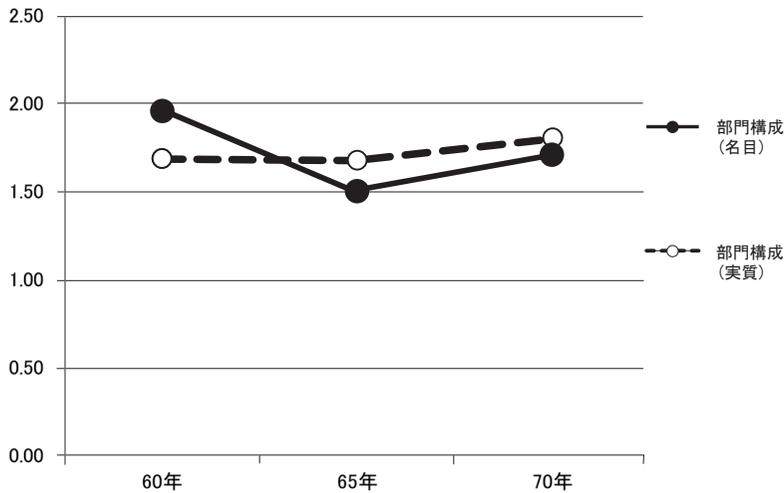
以上、生産手段を構成する労働手段（F）の内部構成の分析を通じて、労働手段の中でⅠ部門用労働手段と捉えられる産業機械投資、とりわけ鉄鋼、化学など素材産業での投資拡大が顕著だったことが明確になった。こうした分析結果からは、生産拡大に伴う固定資本投資の増大がさらなる労働手段の生産拡大をもたらすⅠ部門内固定資本投資を中心に、高度成長期日本の設備投資が拡大したものと把握できる。このようなⅠ部門内での固定資本投資拡大の中で、鉄鋼・化学など素材産業を中心とする大規模投資によって、原材料価格低下に反映された生産性向上を伴う生産力水準の急拡大が実現したのである。

3. Ⅰ部門の「自立的発展」と「不均等発展」

高度成長期日本では、Ⅰ部門主導の蓄積という再生産（表式）論の理論的想定に合致する経済成長を通じて、巨大な国内生産力が形成されたものと理解できた。なお理論的には、拡大再生産におけるⅠ部門の主導性に関して、資本の有機的構成高度化に対応した「不均等発展」と、必ずしも有機的構成高度化に対応せずⅠ部門内相互補填取引の累積的拡大に基づいて同部門が高成長する「自立的発展」*とは区別されなければならない⁴¹⁾。実証分析において両者を厳密に峻別することは困難であるが、部門構成の名目推移と実質推移とを対比することによって近似的に検証できる。

1960年代の部門構成について、名目・実質ベースでの動向を対比したのが図6である。図6では、60年代後半の好況期に重化学工業を中心に部門構成は名目値で1.51から1.71へとより顕著に増加しており、これは生産手段の生産拡大とその相対価格の上昇を示している。すなわちこの好況期に、生産手段の生産拡大が価格上昇に反映される生産手段需要を高め、それがさらなる生産手段の生産拡大をもたらす累積的過程によって、個人的消費に限界を画されるⅡ部門の成長から独立したⅠ部門の「自立的発展」が展開したものと理解され得る。他方、ともに好況下の60年から70年への部門構成の変化を検討すると、名目値では1.96から1.71へ低下しているが、実質値では1.69から1.80へと上昇している。こうした動向からは、生産性上昇を反映する生産手段の相対価格の低下とともに、60年代を通じたⅠ部門の「不均等発展」の進展を検出できる。すなわち、実質値での部門構成は物財ベースでの生産手段と消費手段との構成比を意味することから、その上昇は生産性上昇に照応する資本の技術的構成の高度化を反映するものと理解できるからである。なお65年不況下の部門構成は、実質の1.68に対して名目では1.51と大きく低下しており、生産手段価値の減価を含む価格下落を示しているものと捉えられる。

以上の考察より、好況下には投資需要拡大に伴うⅠ部門の「自立的発展」が、景気循環



(出典) 表 1、2 により作成。

図 6. 1960年代の部門構成の推移 (名目・実質)

を貫く長期的動向としては資本の有機的構成を規定する技術的構成の高度化による I 部門の「不均等発展」が展開したという、高度成長期日本の蓄積径路の理論的性格が明らかになった。とりわけ、不況下に生産手段の価格低下が検出されたことは、過剰生産に伴う需要不足に起因するとともに、先で明らかにした新鋭技術を導入した生産力拡張投資に伴う生産性向上によるものと理解できる。

* 理論的には I 部門の「自立的発展」は均衡蓄積率を超えた過剰蓄積の進展⁴²⁾を意味するが、こうした動向自体を実証的に検討することは今後の課題としたい。

本節では、I 部門主導の成長が見られた1960年代日本の蓄積過程の具体的態様について、拡大再生産表式の理論的展開を踏まえて分析した。生産手段のうち原材料 (R) 部分については、I 部門用原材料の比重拡大とともに、鉄鋼・化学産業を中心とした素材産業での生産性向上を反映した原材料価格の抑制傾向が明らかになった。労働手段 (F) 部分についても、労働手段と捉えられる産業機械の投資の伸びが顕著で、販路としては鉄鋼・化学など素材産業が中心だった。このように、高度成長期日本の重化学工業の成長の主軸となった素材産業では、新鋭技術に基づく大型設備投資の結果、生産力水準の量的拡大とともに著しい生産性上昇が実現した。さらに60年代日本の蓄積経路に関して、I 部門の「自立的発展」と「不均等発展」という理論的視角から分析を加えることによって、好況下における前者の傾向、長期的動向として後者の傾向が検出され、長期的動向としては資本の技術的構成の高度化に反映される生産力向上の進展が確認された。

第4節. 分配関係の産業別動向

次に、再生産構造を規定する分配関係について分析しよう。表6は、産業連関表の投入構成をもとに、付帯表である雇用表や法人企業統計なども利用して、各産業の費用構成および分配関係の推移を名目ベースで推計したものである⁴³⁾。表6では、1960年代における費用構成および分配関係の推移を、不生産的部門を含む産業連関表の内生部門全体、また重化学工業全体、重化学工業を素材産業と機械産業とに分けて、さらに素材産業に含まれる鉄鋼業と化学産業について示している。

表6で費用構成を見ると、各産業とも原材料費部分の構成比が低下傾向にあるのに対して、流通費部分の構成比が増加傾向にある。費用構成のうち、労賃、資本家所得、追加固定資本の構成比を分配関係として示したが、不況期に労賃部分の構成比が高まり、好況期に追加固定資本部分の構成比が高まるという傾向が見られる。こうした分配関係の動向からも、高度成長期日本では好況期における設備投資の拡大が資本蓄積を牽引したことが明らかである。表6を産業ごとに分析すると、重化学工業、とりわけ素材産業では、費用構成における原材料費の構成比が高い一方、分配関係においては労賃部分が小さく、資本家所得と追加固定資本部分の構成比が高い*。素材産業のうち鉄鋼業と化学産業では、費用構成における原材料費の割合が鉄鋼で高く化学で低いという相違はあるが、追加固定資本

表6. 各産業の費用構造および分配関係の推移

		内生部門計			重化学工業			素材産業		
		1960年	1965年	1970年	1960年	1965年	1970年	1960年	1965年	1970年
原材料費	R+mR	50.55%	45.79%	45.02%	63.63%	62.79%	61.06%	65.94%	65.96%	64.18%
流通費	Pz+mPz	6.40%	7.06%	7.92%	5.81%	6.95%	7.31%	5.21%	6.32%	5.93%
追加固定資本	mF'	3.81%	2.89%	5.61%	5.23%	1.70%	3.01%	5.75%	2.08%	3.72%
労賃	V+mV	21.46%	26.59%	22.90%	11.53%	13.92%	12.93%	9.18%	10.81%	10.26%
資本家所得	mk	13.89%	13.59%	14.92%	10.86%	10.87%	12.19%	10.78%	10.32%	11.91%
納税額	mT	3.89%	4.07%	3.62%	2.94%	3.76%	3.50%	3.15%	4.50%	4.00%
合計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
労賃	V+mV	54.80%	61.73%	52.72%	41.73%	52.53%	45.95%	35.71%	46.58%	39.61%
資本家所得	mk	35.46%	31.56%	34.36%	39.33%	41.04%	43.34%	41.93%	44.45%	46.01%
追加固定資本	mF'	9.74%	6.71%	12.92%	18.93%	6.43%	10.71%	22.35%	8.97%	14.37%
合計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
		鉄鋼			化学			機械産業		
		1960年	1965年	1970年	1960年	1965年	1970年	1960年	1965年	1970年
原材料費	R+mR	77.12%	81.43%	75.96%	59.03%	59.96%	56.49%	60.25%	58.40%	57.40%
流通費	Pz+mPz	3.24%	4.45%	3.79%	6.97%	7.60%	7.26%	6.71%	7.82%	8.93%
追加固定資本	mF'	4.94%	1.86%	4.50%	6.54%	2.11%	4.47%	4.47%	1.18%	2.18%
労賃	V+mV	5.92%	6.19%	5.77%	8.19%	8.37%	8.81%	14.97%	18.24%	16.07%
資本家所得	mk	8.47%	5.34%	8.99%	11.89%	12.05%	13.61%	10.99%	11.65%	12.52%
納税額	mT	0.32%	0.73%	0.99%	7.37%	9.91%	9.35%	2.62%	2.72%	2.90%
合計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
労賃	V+mV	30.62%	46.24%	29.94%	30.76%	37.15%	32.76%	49.20%	58.71%	52.21%
資本家所得	mk	43.84%	39.88%	46.68%	44.67%	53.47%	50.61%	36.11%	37.50%	40.70%
追加固定資本	mF'	25.54%	13.88%	23.38%	24.56%	9.38%	16.63%	14.69%	3.80%	7.08%
合計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典)「1960-65-70年接続産業連関表」および「法人企業統計」各年版より作成。

表7. 1960年代の雇用・賃金の動向

単位：人、千円

	1960年	1965年	1970年	60→65年 増加率	65→70年 増加率	60→70年 増加率
内生部門計						
従業者総数	46,492,926	50,356,303	55,008,339	8.31%	9.24%	18.32%
雇用者数	24,174,679	29,278,684	33,967,883	21.11%	16.02%	40.51%
1人あたり常用雇用者所得	258	439	825	70.16%	87.93%	219.77%
雇用者所得総額	6,595,252	14,386,297	31,684,572	118.13%	120.24%	380.41%
重化学工業計						
従業者総数	4,913,051	6,167,230	7,834,377	25.53%	27.03%	59.46%
雇用者数	4,309,891	5,470,682	6,869,714	26.93%	25.57%	59.39%
1人あたり常用雇用者所得	348	596	1,136	71.33%	90.58%	226.51%
雇用者所得総額	1,336,976	2,943,783	6,928,531	120.18%	135.36%	418.22%
素材産業						
従業者総数	2,213,759	2,638,097	3,231,705	19.17%	22.50%	45.98%
雇用者数	1,893,723	2,271,941	2,744,255	19.97%	20.79%	44.91%
1人あたり常用雇用者所得	301	511	956	69.74%	86.94%	217.31%
雇用者所得総額	609,642	1,272,567	2,860,705	108.74%	124.80%	369.24%
鉄鋼						
従業者総数	450,669	437,670	565,016	-2.88%	29.10%	25.37%
雇用者数	429,386	417,391	537,737	-2.79%	28.83%	25.23%
1人あたり常用雇用者所得	404	650	1,251	60.90%	92.50%	209.73%
雇用者所得総額	178,807	279,770	694,816	56.46%	148.35%	288.58%
化学						
従業者総数	475,430	525,995	575,243	10.64%	9.36%	20.99%
雇用者数	448,134	499,692	554,389	11.51%	10.95%	23.71%
1人あたり常用雇用者所得	339	573	1,106	68.92%	92.90%	225.85%
雇用者所得総額	157,336	295,496	628,701	87.81%	112.76%	299.59%
機械産業						
従業者総数	2,699,292	3,529,133	4,602,672	30.74%	30.42%	70.51%
雇用者数	2,416,168	3,198,741	4,125,459	32.39%	28.97%	70.74%
1人あたり常用雇用者所得	384	655	1,255	70.71%	91.49%	226.90%
雇用者所得総額	727,334	1,671,216	4,067,826	129.77%	143.41%	459.28%

(出典)『1960-65-70年接続産業連関表』の「雇用表」より作成。

形成部分の構成比の高さに注目できる。さらに、これら両産業の分配関係では、労賃部分が小さく、資本金所得と追加固定資本が大きいという特徴も見られる。

次に、1960年代における雇用と賃金の産業別動向について、60-65-70年接続産業連関表の付帯表である雇用表から産業ごとの従業者総数、雇用者数、1人あたり常用雇用者所得(年額)、雇用者所得(総額)の推移を示した表7を用いて検討しよう。表7で、生産的部門も含む「内生部門計」では60年代を通して、従業者数が18.32%増、うち雇用者数が40.51%増、1人あたり常用雇用者所得は約3.2倍に増加し、雇用者所得総額が約4.8倍に拡大している。なお、従業者総数の伸びが雇用者数の伸びを下回っているのは、農林漁業や商業で自営業主・家族従業者数が減少したことに起因しており、重化学工業に属する各産業では従業者総数と雇用者数の伸びに大きな違いはない。産業別に見ると、1人あたり常用雇用者所得の増加幅に大きな相違はなく、雇用者所得総額の伸びの大きさは、雇用者数の動向に規定されていることが分かる。60年代を通して、重化学工業計では雇用者数が59.39%増加したため雇用者所得総額は約5.2倍に増大し、このうち雇用者数が70.74%

増加した機械産業で雇用者所得総額が約5.6倍に増大している。一方で、素材産業では雇用者数の伸びが44.91%増と小さいため、雇用者所得総額は約4.7倍の増加にとどまっている。素材産業のうち鉄鋼および化学産業では、60年代を通して雇用者数の伸びが25.23%および23.71%と小さく、雇用者所得総額の伸びが約3.1倍および約3.3倍に抑制されている。とりわけ60年代前半には、鉄鋼業での雇用者数が-2.79%と減少しているが、鉄鋼不況とともに、新鋭設備導入に伴う合理化によるものと考えられる。このように、労賃部分の構成比の小さい鉄鋼・化学を中心とする素材産業では、雇用者数の増加が小さかったために雇用者所得総額の伸びが抑制され、これが資本家所得の拡充とともに固定資本投資の拡大につながり、先に明らかにしたような生産力の量的・質的拡充が実現したものと捉えられる。しかも、素材産業での巨額の設備投資は、新鋭技術を導入した巨大な生産設備の構築につながり、生産性向上とともに雇用抑制効果も発揮し、さらなる投資拡大を可能にしたものと理解できる**。これに対して、60年代に雇用者数が70.74%も拡大した機械産業では、分配関係における労賃部分の構成比が大きく、追加固定資本部分の構成比は素材産業の半分程度と小さい。

* 1970年の費用構成における追加固定資本形成部分の構成比では、「内生部門計」が重化学工業、素材産業、鉄鋼・化学をいずれも上回っているが、その要因について接続産業連関表から分析すると、生産的部門のうち電力・ガス・水道や運輸、不生産的部門のうち商業、不動産などでの投資拡大に起因するものであることが分かる。

** 馬場正雄氏は、産業ごとの労働分配率と設備投資、国内生産の動向の分析から、「設備投資増加率の大きい産業においては、〔労働—引用者〕分配率の低下傾向が著し」⁴⁴⁾く、「膨大かつ急速な設備投資の遂行とそれともなう資本諸費用の増大とが、労働組合の影響を圧倒しつつ、きわめて重要な要因として分配率を抑圧するように作用」⁴⁵⁾すると推論している。

本節では、高度成長期日本の分配関係の動向についての分析から、分配関係に規定された再生産構造の性格が明らかになった。景気変動と分配関係との関連では、不況下に労賃部分の構成比が高まった一方、好況下に追加固定資本部分の構成比が高まり、投資需要を軸にI部門主導の蓄積が進展したことが改めて明瞭になった。産業別の分配関係では、雇用抑制により労賃部分の構成比が小さい鉄鋼・化学など素材産業で追加固定資本投資の構成比が高く、新鋭設備導入による合理化の進展したこれら産業では、労賃抑制がさらなる投資拡大につながることで生産力の飛躍的拡大につながったものと考えられた。このように、前節で明らかになった重化学工業生産力の量的・質的拡張をもたらしたI部門主導の蓄積は、合理化を通じた労賃抑制によっても促進されたものと把握できた⁴⁶⁾。

おわりに

本稿では、再生産（表式）論的な部門構成に反映される蓄積・成長の要因、産業間の投入・産出関係、また再生産構造を究極的に規定する分配関係の分析を通じて、高度成長期日本経済の蓄積過程を理論的・内在的に考察した。本稿での検討を通じて、当該期日本の再生産構造の特質とその変容過程とともに、急速な資本蓄積を通じて形成された戦後日本

重化学工業の巨大な生産力の性格が明らかになった。

重化学工業生産力を国際比較・産業比較した第1節では、高度成長期日本の重化学工業生産力は鉄鋼・化学など素材産業でとりわけ顕著に拡大し、当時の超大国米ソ両国と比肩し得る水準に達した。他方、高度成長終焉後の70年代以降、素材産業の成長は停滞し、成長の主軸は機械産業へと移行したことが明瞭であった。

第2節では、高度成長期日本の産業構造と部門構成についての数量的検討を行ったが、好況下を中心に、産業構造における重化学工業の構成比増大と、部門構成における生産手段の比重拡大が明瞭であった。また、産業構造・部門構成の推移を名目・実質ベースで対比すると、重化学工業生産物、とりわけ原材料 (R) 部分の相対価格低下が検出され、重化学工業における生産性向上を反映するものと捉えられた。さらに、1960年代の重化学工業生産の成長要因を需要面から分析すると、原材料と労働手段が圧倒的比重を占めており、国内消費は輸出の半分程度の役割しか果たしていないことが明らかになった。以上の分析から、この間に重化学工業の生産する耐久消費財の普及など国内消費の拡大は見られたものの、経済成長総体としては、最終需要として国内消費よりむしろ輸出に依存しつつ、投資需要に基づく生産手段生産の累積的拡大を主軸にしたI部門主導の蓄積によって、生産性上昇を伴う重化学工業生産力の飛躍的拡大が実現したものと評価できた。

1960年代日本のI部門主導の蓄積の具体的な態様を明らかにした第3節では、原材料 (R) 部分、労働手段 (F) 部分いずれにおいても、I部門用生産手段の際立った生産拡大が鮮明になり、I部門内部循環を推進力とする成長の性格が改めて鮮明になった。なお、重化学工業の生産する原材料の相対価格低下については、鉄鋼・化学など素材産業での原材料価格の低下・抑制を主因とするもので、産業機械投資の販路構成に示されたこれら素材産業での新鋭技術導入を伴う投資拡大が、生産力の量的拡大とともに生産性向上にもつながったことを反映するものと捉えられた。さらに、I部門の「自立的発展」と「不均等的発展」との理論的性格の相違を踏まえた実証分析を通じて、生産力向上と関連する資本の技術的構成の高度化傾向が確認された。

さいごに、再生産構造を究極的に規定する分配関係の動向を検討した第4節では、1960年代後半好況下での労賃部分の構成比低下と追加固定資本投資部分の構成比拡大が明らかになった。さらに、分配関係の推移を産業別に分析すると、鉄鋼・素材など投資拡大の顕著な産業では、雇用削減・抑制に基づく労賃部分の増加幅が小さかった。このように、雇用抑制につながる合理化が設備投資主導の蓄積を促進する関係にあることは明瞭で、この意味でも、I部門主導の蓄積を主軸とするこの間の成長が、国内消費の成長から独立して展開していく要因となったものと理解できる。

以上、本稿の分析を通じて、重化学工業を主軸とする高度成長期日本の生産力拡張は、国内消費との対応関係から独立したI部門主導の蓄積に牽引されたものであったことが明確になった。従って、経済成長が鈍化すれば過剰生産が顕在化し、深刻な不況に陥るものと考えられる。しかしながら、高度成長終焉後の日本経済は74・75年不況に陥った後、機械産業を中心に一層の輸出依存によって成長を実現し、80年代にかけて「経済大国」化を遂げることになった⁴⁷⁾。こうした過剰生産の克服と「経済大国」化の実現を支えた機械産業の国際競争力に関しては、高度成長期に培われた素材産業における生産力の量的・質的拡大が前提条件になったものと考えられる。その後、バブル経済の崩壊とともに、円高

進などの環境変化により輸出拡大が困難となった90年代、長期不況の下で日本経済の過剰生産体質が鮮明になったが、高度成長期に形成された重化学工業生産力とその根因となったものと考えられる。さらに、長期不況を脱して「いざなぎ越え」とも言われる好況となった2000年代日本の経済成長は、主に労賃削減による国際競争力強化を基盤にした一部機械産業を主軸とする従来型の外需依存的成長の延長線上にあり、労賃削減の結果としての国内消費縮小と、08年世界恐慌で一挙に顕在化したところの外需に左右される不安定な再生産構造に帰結するものであった⁴⁸⁾。このように、高度成長終焉後の日本の「経済大国」化を可能にした一因は、本節で明らかにした高度成長期のI部門主導の蓄積を主軸に形成された、重化学工業を中心とする巨大な生産力にあったものと理解できる。他方、現代日本経済の根本的問題として、国内消費の拡大が鮮明だった80年代末から90年代初頭の一時期⁴⁹⁾を除いて、国内消費市場から独立した重化学工業主軸の生産力拡大という過剰生産体質が横たわっているが、こうした産業構造・再生産構造の原型は高度成長期の蓄積を通じて形成されてきたことも明らかである*。

2008年世界恐慌を経て国際環境の激変する今日、自動車・産業機械など特定産業への依存性の高い偏倚した産業構造、外需依存的で不安定な再生産構造、危険性が白日の下にさらされた原発など環境負荷の高いエネルギー、世界的食糧難の中での輸入食糧依存、所得のみならず教育、文化、健康など生活のあらゆる面で拡大する格差と貧困、少子高齢化、地域経済・社会の衰退、など克服すべき問題が日本経済には山積している。しかも、現代日本においては、従来型の産業構造・再生産構造に基づく経済成長によっては、これら諸問題が改善するどころか、むしろ一層の深刻化を招くことが明らかである⁵⁰⁾。「成長」が却って問題を深刻化させるような今日の日本経済の構造的課題点を明らかにし、そこからの転換を図るためには、現代日本の再生産構造の原型を成した高度成長期日本の生産力の構造と動態にまで遡って検討することが不可欠であると考ええる。

* 1960-65-70年接続産業連関表（1970年価格評価表）を中心に、内生取引についての産業連関分析の手法を利用して当該期日本の産業構造を分析した原朗氏は、「いわゆる高度成長期はそれ自体として未曾有の産業発展をもたらしたとはいえ、その後の数十年の動きも併せて観察すれば、まず鉄鋼業、ついで機械工業を軸とする巨大な産業発展全体の始動期としても位置付けられるべき」であり、「成長始動期の産業構造は、…合理化により競争力を高めたのちに外需に依存していく基盤を作っていく時期である」⁵¹⁾と評価しており、基本的に本稿での考察結果と符合するものと考ええる。なお、産業連関分析の対象となる内生部門における産業間波及経路の分析とともに、名目・実質ベースでの投入額の対比から生産性上昇要因を検出し、固定資本形成部分における設備投資の産業連関構造についても検討した本稿の分析を通じて、高度成長期に形成された重化学工業がその後の金属・機械産業の競争力および生産力水準の向上と過剰生産体質に帰結した関係がより鮮明になったものと思われる。

註

- 26) 拡大再生産において余剰生産手段の果たす規定的役割については、富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962年（増補版、1975年）；井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年などを参照。
- 27) 注17を参照。
- 28) 中村静治『現代工業経済論』汐文社、1973年、193頁。
- 29) 1970年の産業連関表・取引基本表から、各種機械産業の供給する中間取引額について、分類不明部門を除く内生部門全体への販売額に占める同一産業部門内取引額の割合を計算すると、一般機械で53.22%、電気機械で54.78%、輸送機械で58.74%、精密機械で37.73%となる。
- 30) 1970年の固定資本マトリックスから固定資本形成として販売された輸送機械の販路構成を計算すると、不生産的部門への販路が24.70%、「政府施設」への販路が19.63%とともに大きく、労働手段（F）となるのは55.67%に過ぎないことが分かる。すなわち、輸送機械における固定設備を主軸とした成長は、文字通りの「I部門主導の蓄積」とともに、不生産的部門および政府需要に基づく面も併せもっていたものと考えられる。
- 31) 蔦川正義「日本資本主義の再生産構造（中）」（九州大学『産業労働研究所報』第68号、1976年）、18頁。
- 32) 井村喜代子・北原勇「「高度成長」過程における再生産構造（下）」『経済評論』1967年10月号、140頁。なお、井村・北原「日本資本主義の再生産構造分析試論Ⅱ—（4）」（『三田学会雑誌』第60巻7号、1967年7月）も参照。
- 33) 井村・北原前掲「「高度成長」過程における再生産構造（下）」、132頁。
- 34) 同上、136頁。
- 35) 玉垣前掲書、75頁。
- 36) 以上の引用は、富塚前掲書、112頁。
- 37) 同上、130頁。
- 38) 同上、208頁。
- 39) 景気循環過程における固定資本投資の独特の役割については、富塚良三「拡張再生産過程と固定資本の回転」富塚前掲書所収；井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年、124-134頁；林直道『恐慌の基礎理論』大月書店、1976年、144-244頁などを参照。
- 40) 高松亨「生産力水準の長期的・国際的比較」石井寛司・原朗・武田晴人編『日本経済史5高度成長期』東京大学出版会、2010年。
- 41) 富塚前掲書、273-283頁；井村喜代子「生産力の発展とレーニン表式」（富塚・井村編『資本論体系4資本の流通・再生産』有斐閣、1990年所収）。なお、富塚氏は前者を「不均等発展」・後者を「自立的発展」ないしは「独立的発展」と区別するのに対し、井村氏は前者を「I部門の優先的発展」・後者を「I部門の不均等発展」と区別しており、これら用語の使用法は論者により異なるが、本稿では富塚氏の用語法を用いて表

記する。

- 42) こうした動向については、富塚前掲『恐慌論研究』、124-126頁を参照。
- 43) 費用構成と分配関係の推計方法については前掲拙稿「現代日本の再生産構造の推計」を参照。
- 44) 馬場正雄「経済成長、組合組織率と所得分配」小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963年所収、152頁。
- 45) 同上、153頁。
- 46) 戦後日本の分配関係における労働分配率の国際的低位の実態と要因については、福田泰雄『現代日本の分配構造』青木書店、2001年を参照。
- 47) 前掲拙稿「日本の輸出依存的「経済大国」化と再生産構造」を参照。
- 48) 拙稿「外需依存的「景気拡大」の構造と限界」『経済系』第246集、2011年1月を参照。
- 49) 拙稿「「経済大国」日本の成長と停滞」上・下『都留文科大学研究紀要』第73・74集、2011年3・10月を参照。
- 50) 前掲拙稿「外需依存的「景気拡大」の構造と限界」を参照。
- 51) 原朗「高度成長期の産業構造」原朗編『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社、2010年、26-27頁。